

我が国産業の国際競争力と通商政策の役割に関する調査研究

(報告書の概要)

経済のグローバル化が進み、激しく変化する中で、我が国の国際競争力を高めるための通商政策の役割を、あらためて分析・整理する必要がある。本調査は、かかる認識のもと、我が国を含め、世界各地域間の「ヒト」、「モノ」、「カネ」等の移動の状況を把握し、我が国産業の国際競争力を高めるために、通商政策の役割を整理し、あるべき方向性を提示するために実施した。

本調査は、次の4項目により構成され、それぞれの概要は以下のとおりである。

(1) 先行研究調査

大半の研究は、現在の世界的な景気後退以前に発表されたものであり、直近の経済情勢を反映していない点で参考とすることが困難なものが多かった。その中で、東アジアの交流データにネットワーク解析手法を適用し、東アジアの地域関係を分析した『東アジア共同体の構築 4 図説ネットワーク解析』(2006年、毛利和子・森川裕二編、岩波書店)は、その視点・解析・表現方法など、大いに示唆に富むものであった。

(2) 諸外国における「国際競争力強化と通商政策」の調査

第二次世界大戦の反省のもと、世界的に構築・推進されてきた自由貿易体制が、現在の世界同時経済危機の中で、ある意味で試練を迎えている。経済成長の多くを自由貿易に依存する我が国だけでなく、世界経済全体の成長という観点からも、いかに保護主義化を防ぎ、現在の経済危機を乗り越えていくかが課題となっている。

地球環境問題についても、2009年末に向け、先進国を中心に2020年を目途とした温室効果ガス削減の中期目標の設定が求められつつある。こうした動向とWTO体制(ドーハ・ラウンド)との整合性の確保等が、自由貿易体制と不可分な課題として急速に浮上している。

(3) 我が国にとってあるべき通商政策のモデル化

我が国がこれまで行ってきた通商政策とその成功事例を、「経済連携牽引型」「トップセールス型」「補助事業型」の3つに類型化した。特に、近年動きがみられる日本・メキシコEPA締結等、「経済連携牽引型」の事例を取り上げ、整理した。

(4) 各国における我が国のビジネス・チャンスの把握

現在の世界的な経済危機下にあつて、直近でビジネス・チャンスを見出しにくいのが実態であった。ただし、アフリカにおける最貧困層向けのCSR(企業の社会的責任)型のビジネスモデルは、今後日本として大いに参考にすべきモデルとして要注目である。また、資源・エネルギー分野における中東・中南米地域など、ビジネスとあわせ、国家戦略をもって取り組むべき必要性が指摘された。